

平成29年度 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
定額法による方法を採用している。
②無形固定資産
定額法による方法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。
②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当該事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
職員退職給付引当資産 (旧退職給付引当資産)	839,032,903			839,032,903
財政調整基金積立資産	703,144,498	162,435,000	327,027,000	538,552,498
減価償却引当資産	1,062,553,535	206,147,702	33,750,766	1,234,950,471
電算処理システム導入作業経費積立資産	72,355,247	11,821,241	60,163,216	24,013,272
高額医療費共同事業運営基金積立資産 (旧高額共同事業積立資産)	70,209,267		70,209,267	0
補助金による固定資産	128,085,005	12,664,958	27,219,362	113,530,601
合 計	2,875,380,455	393,068,901	518,369,611	2,750,079,745

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)				
科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
職員退職給付引当資産	839,032,903	0	0	839,032,903
財政調整基金積立資産	538,552,498	0	538,552,498	0
減価償却引当資産	1,234,950,471	0	1,234,950,471	0
電算処理システム導入作業経費積立資産	24,013,272	0	24,013,272	0
高額医療費共同事業運営基金積立資産 (旧高額共同事業積立資産)	0	0	0	0
補助金による固定資産	113,530,601	113,530,601	0	0
合 計	2,750,079,745	113,530,601	1,797,516,241	839,032,903

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)			
科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	868,734,000	465,196,982	403,537,018
車輛運搬具	2,559,600	569,937	1,989,663
什器備品	709,079,540	449,396,255	259,683,285
ソフトウェア	672,185,843	430,877,515	241,308,328
合 計	2,252,558,983	1,346,040,689	906,518,294

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)			
科 目	帳簿価額	時価	評価損益
退職給付引当資産			
国債	266,176,666	286,521,490	20,344,824
合 計	266,176,666	286,521,490	20,344,824

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)						
補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の区分
高額療養費見直しシステム改修業務	厚生労働省	2,037,420	0	698,544	1,338,876	指定正味財産
国保連合会等補助金	厚生労働省	86,000	55,410,000	55,496,000	0	指定正味財産
平成28年度(平成27年度繰越分)国保連合会 等補助金(国保KDB)	厚生労働省	7,697,966	0	1,592,681	6,105,285	指定正味財産
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金(後 期KDB)	厚生労働省	3,221,136	0	666,442	2,554,694	指定正味財産
後期高齢医療制度関係業務事業費補助金	厚生労働省	0	7,268,000	7,268,000	0	
国保制度関係業務準備事業費補助金	厚生労働省	119,982,763	12,664,958	29,115,975	103,531,746	指定正味財産
臨時福祉給付金等給付事務費補助金	厚生労働省	0	0	0	0	
年金生活者支援給付金	厚生労働省	0	0	0	0	
介護保険事業費補助金	厚生労働省	0	102,000	102,000	0	
高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	厚生労働省	63,270,412	1,456,511,425	1,191,133,093	328,648,744	指定正味財産
国保連合会苦情処理体制整備事業補助金	宮城県	0	7,238,874	7,238,874	0	—
介護給付適正化推進事業補助金	宮城県	0	583,120	583,120	0	
合 計		196,295,697	1,539,778,377	1,293,894,729	442,179,345	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)	
内 容	
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	27,219,362
目的達成による振替額	1,215,640,415
経常外収益への振替額	
固定資産受贈益の振替	
合 計	1,242,859,777